

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 石川 智久
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状と分析

- (1) 自然災害の下押し影響は克服
- (2) 拡大傾向にある設備投資
- (3) 雇用・所得環境改善のもと底堅い個人消費
- (4) 建設需要は災害復旧関連が押し上げ要因に

2. 関西経済を取り巻く懸念材料

- (1) 米中貿易摩擦を背景に高まる海外情勢への不安
- (2) 労働力人口減少への対応

3. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

4. 関西経済の持続的な成長のために―万博開催決定後の関西経済活性化策―

- (1) 2025年万博を関西経済活性化につなげる段階を踏んだ周到的準備を
- (2) 成長戦略としてのベンチャー育成―フレンチテックに学ぶ―

要 約

1. 関西経済は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号と、自然災害に相次いで見舞われたが、空港の早期の復旧などがあり輸出の水準回復の動きがみられるなど、これら自然災害のマイナス影響は乗り越えたと判断される。
2. 企業部門では、企業収益が高水準を維持しており、さらに、人手不足を背景に更新投資、省力化投資へのニーズが強いことから、設備投資は拡大傾向である。先行きについても、2025年の万博開催地が大阪の夢洲^{ゆめしま}に決定し、これまでに増してインバウンド需要関連の投資の追い風となる公算が大きい。
3. 家計部門では、雇用・所得環境が良好なもとで個人消費に底堅さがみられる。自然災害の影響による軟調な動きは一時的なものにとどまると考えられる。人手不足感が強いなかで、賃金の改善は当面続き、報酬総額の回復が持続することから、個人消費の拡大基調は維持される見込みである。
4. 関西経済は、世界経済が緩やかに減速するもとで輸出の増勢鈍化が見込まれることが懸念材料であるが、一方で内需には強さがある。災害復旧関連、G20サミットの大阪開催、万博関連の環境整備に関連する公共投資などが見込まれ、外需の弱さ、消費増税後の実質購買力の低下などの下押し圧力を一部相殺しよう。実質経済成長率は、2019年度は+1%程度の成長、2020年度は小幅減速するものの、2019年度から2020年度にかけて、全国をやや上回る成長が続く見通しである。
5. 2025年大阪開催が決定した万博は、関西経済の活性化に弾みをつけるイベントとして期待されるが、今から6年半で準備を完了しなければならず、対応を急ぐ必要がある。具体的には、①開催前には、万博成功に向けたオールジャパンの推進体制のほか、夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備、②開催時には、万博の成功とそれによるブランド形成、③開催後には万博を通じた人材発掘・新産業創出や夢洲の世界最高レベルのスマートシティ化等のレガシー形成、が重要である。

1. 関西経済の現状と分析

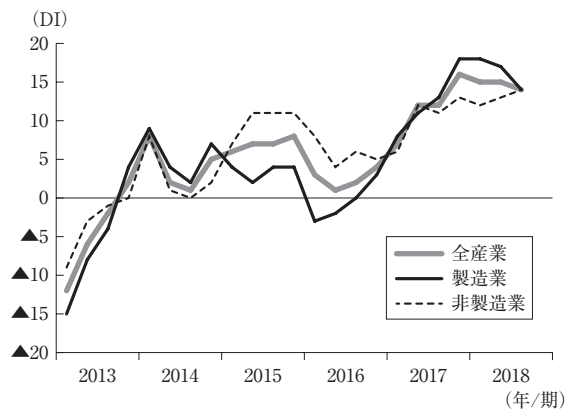
(1) 自然災害の下押し影響は克服

関西経済は、2018年入り後企業マインドの改善に一服感がみられる。日銀大阪支店「短観」DIは、全産業では引き続き2017年央以来の高水準ながら、製造業には低下傾向がみられている（図表1）。このように企業の業況感が盛り上がりを欠く状況となっている要因として、①自然災害、②海外情勢、が挙げられる。

関西では、2018年6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号と、自然災害に相次いでみまわれた。西日本豪雨では中国地方に甚

大な被害があり鉄道網が寸断し、台風21号では関西国際空港（以下、関空）が一時閉鎖となるなど、とりわけ物流網の混乱の影響が大きかったものと考えられる（図表2）。

（図表1）日銀短観 業況判断DIの推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（注）2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

（図表2）大阪の主要企業における西日本豪雨の影響

	(%)
物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている	41.9
自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災	27.9
自社またはグループ会社の従業員が被災	27.9
仕入先の被災により、部品、原材料、商品などの調達に支障が出ている	27.9
納入先の被災により、製・商品などの製造、販売が滞り、売上減少への懸念がある	23.3
被災地などの消費減退による売上減少	20.9
電力、ガス、水道などのライフラインが止まっており、自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などの操業、営業に支障が出ている	11.6
国内外からの観光客数の減少による売上減少	11.6
販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	7.0
新製品、季節商品の発売延期、自粛による売上減少	4.7
その他	16.3

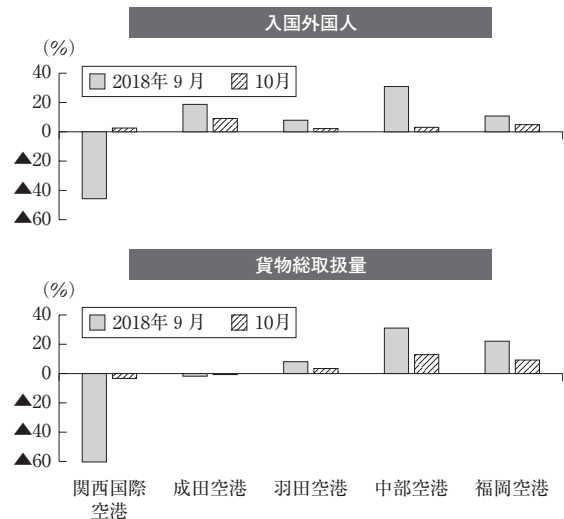
（資料）大阪商工会議所「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」

（注）調査期間は2018年7月9～13日、本問の回答企業数は43社。

ただし、夏場に集中した自然災害の下押し影響については、関西経済はこのマイナス影響を克服しつつあると判断できる。関空の機能停止から復旧後にかけてのヒト・モノの動きを確認すると、法務省「出入国管理統計」では9月の外国人入国者数が前年同月に比べ▲26万人、前年同月比▲46%の大幅減となったが、10月には同+3%と、春頃までの2桁増の勢いはないものの前年比プラスに転化した（図表3）。国際物流の混乱については、貨物総取扱量が9月に前年同月比▲60%と大幅に減少したが、10月には同▲3%と減少幅は大きく縮小している（図表3）。関西全体で見ても、輸出額は7～9月期は前期比▲6.0%と落ち込んだが、この主因は関空での輸出が多く、軽量かつ高付加価値な品目（半導体等電子部品など）を中心に電機機器などが減少したためであり、10月には災害発生前の水準に戻す動き

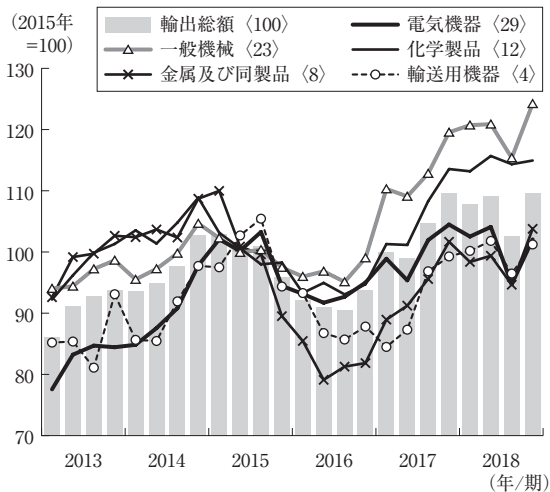
がみられる（図表4）。さらに、鋳工業生産をみると、7～9月期は前期比▲3.1%と、輸出額ほど落ち込んでいない。出荷・在庫バランスは足許で崩れたが、近年の水準を逸脱するほど大きくはなく、今後の生産への影響はさほど深刻ではないと判断される（図表5）。貿易統計上では関空経由の輸出額が大きく減少したとはいえ、他空港が代替機能を果たした結果、関西企業の財輸出が大きく損なわれることはなかったと考えられる。日本銀行大阪支店「短観」9月調査では、関西企業の2018年度売上計画の6月調査対比修正幅は▲0.1%ポイント、収益計画は同+0.1%ポイントと横ばい圏であり、企業業績見込みが大きく下方修正されていないことからみても、自然災害による企業活動全体への影響は限定的にとどまったものと判断してよいだろう。

（図表3）主要空港別入国外国人・国際貨物総取扱量（前年同月比）



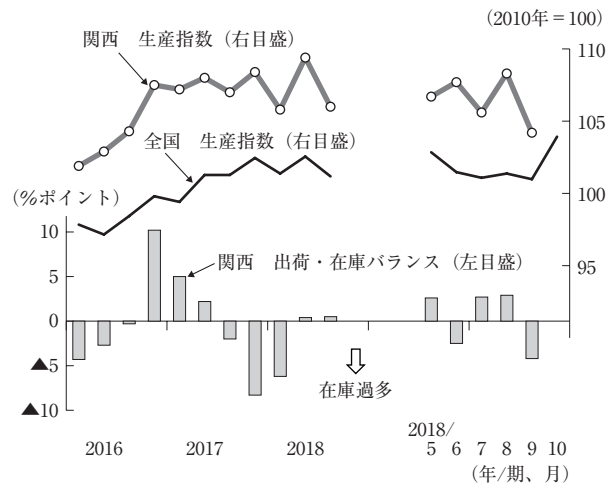
（資料）法務省「出入国管理統計」、大阪税関関西空港税関支署「関西空港における貨物取扱量」、東京税関「成田空港・羽田空港の貨物取扱量」、名古屋税関中部空港税関支署「中部空港貨物取扱量」、福岡空港税関支署「福岡空港貨物取扱量」

（図表4）品目別輸出額の推移（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「貿易統計」
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。2018年10～12月期は10月の値。〈 〉内は2017年の輸出額ウェイト。

（図表5）鋳工業生産の動向

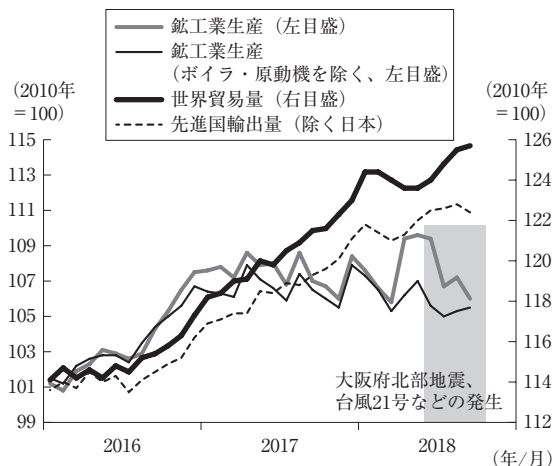


（資料）経済産業省「鋳工業指数」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」
（注）出荷・在庫バランスは出荷前年同期比から在庫（平均）前年同期比を差し引いたもの。

次に海外情勢である。海外経済を巡って、米中貿易摩擦の激化や、それによる中国経済減速、一部新興国の通貨急落による景気失速など、外需の下振れ懸念が強まっている。こうしたもとで、鋳工業生産をブレの大きい業種（ボイラ・原動機製造業）を除いてみると、2018年は夏場の自然災害発生前においても2017年のピークを上回ることがなく、自然災害発生後も、自然災害による落ち込みと挽回生産によ

り基調を読み取りにくいものの、2017年対比で低めの水準で推移しており、回復ペースは力強さを欠いている（図表6）。世界の貿易量をみると、2018年にいったん減速した後、再び盛り返しているが、先進国輸出量の伸びには陰りがみられてきており、海外需要に減速の兆しがある。こうしたことが、製造業を中心に先行き懸念を強めていると考えられる。

（図表6）関西の鉱工業生産と世界貿易量の動向



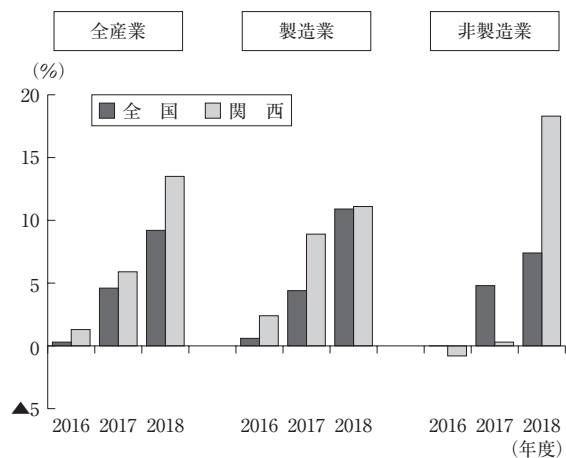
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、オランダ経済政策分析局“CPB World Trade Monitor”（2018年9月）
（注）後方3カ月移動平均。

（2）拡大傾向にある設備投資

こうした自然災害に影響された振れや、海外情勢を巡る懸念は出てきたものの、もともと、関西の景気は内需の堅調に支えられて確かな足取りで回復基調を辿ってきた。

企業部門では、設備投資が堅調である。関西企業の2018年度設備投資計画は、「短観」（9月調査、全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く）では前年度比+13.5%と、全国（同+9.2%）を上回る強気の計画となっている。業種別でも、製造業が同+11.1%（全国は同+10.9%）、非製造業が同+18.3%（全国は同+7.4%）と、ともに拡大傾向である（図表7）。企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」（9月調査）では関西系企業の2018年度売上・収益計画（全産業）はそれぞれ前年度比+2.5%、同▲5.1%と、増収減益となっており、利益計画は慎重にとどまっているが、この背景には、人件費上昇などのコスト高に加え、米中貿易摩擦への警戒などがあると考えられる。もっとも、2018年度利益計画は減益見

（図表7）設備投資額（前年度比）

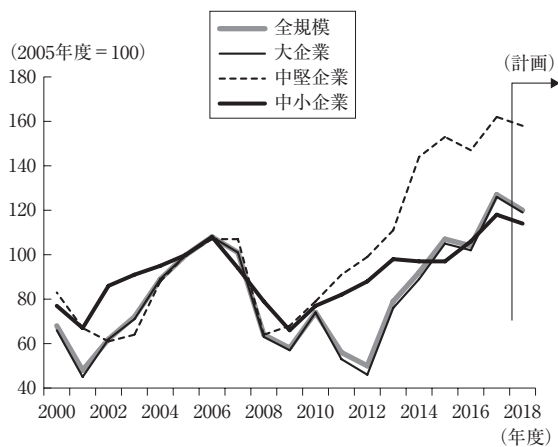


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）2018年度は9月調査計画値。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

込みながら、引き続き高め水準を維持しており、設備投資の腰折れを招くといった悲観すべき材料とはならないであろう（図表8）。実際、法人企業統計で設備投資実施の動きをみると、2018年度入り後は、業種による強弱が足許でみられるものの、全産業ベースで前年を上回って推移している（図表9）。建築着工統計により事務所等の建設ペースをみても、2017年に比べ伸びは鈍るものの2018年は増加傾向を維持している（図表10）。

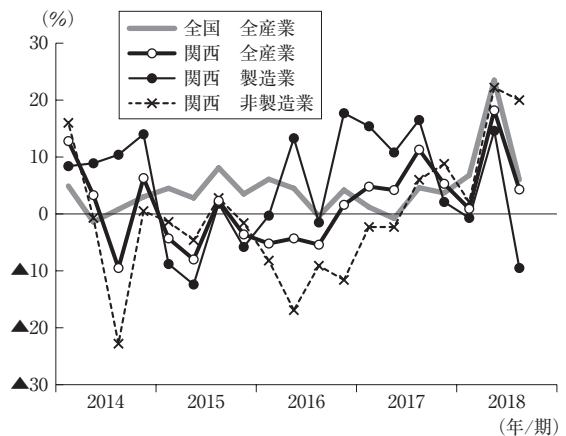
先行きについても、短観の設備投資計画修正状況では、前年度比プラスとなった2016年度、2017年度に比べても9月調査で強めの増勢を見込んでいることから、2018年度は前年度比プラス着地となる公算が大きい（図表11）。こうした強気の設備投資の背景には、人手不足への対応から更新投資や自動化・省力化に向けた投資意欲が旺盛なことがあり、設備投資は拡大傾向を維持すると考えられる。さらに、

（図表8）関西企業の経常利益の推移



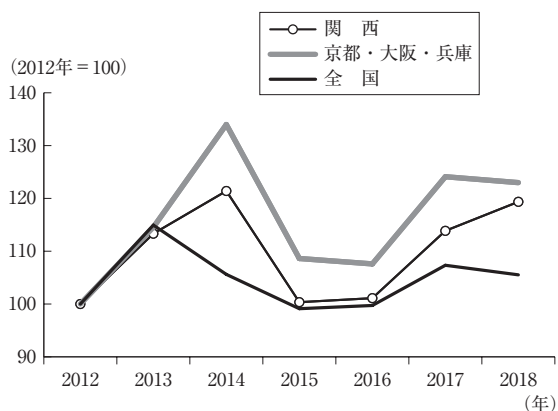
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）2018年度は計画値。

（図表9）設備投資の動向
（前年同期比）



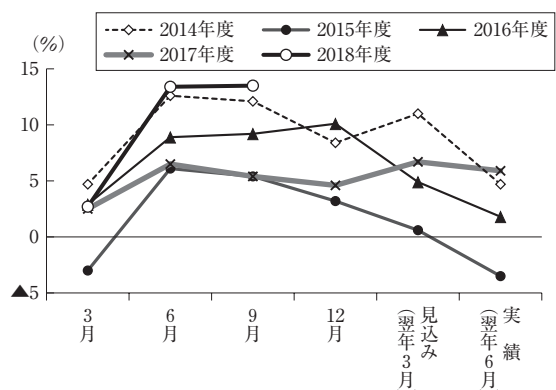
（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）資本金10億円以上、ソフトウェア投資額を含む。金融業、保険業を除く。

（図表10）事務所等の建築着工床面積の推移



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（注）民間産業用建築物のうち、「工場および作業場」、「倉庫」、「学校の校舎」、「病院・診療所」を除く、「事務所」、「店舗」、「その他の建築物」着工床面積の計。2018年は1～10月で比較。

（図表11）設備投資計画修正状況
（前年度比、全産業・全規模）



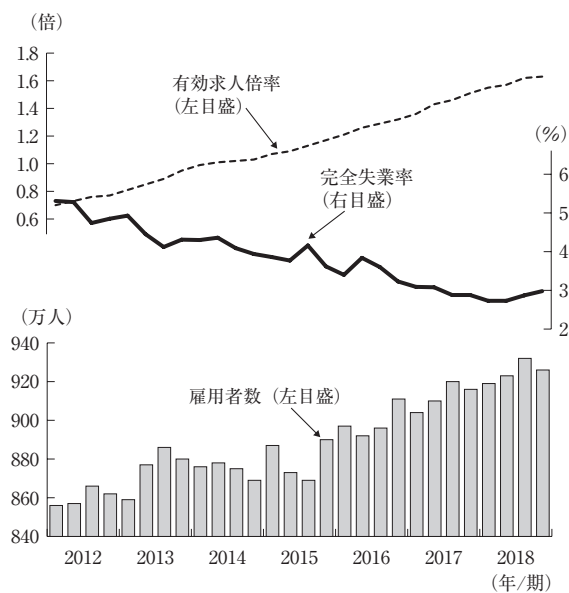
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注1）2014～2016年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
（注2）2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

2025年の万博開催地が大阪市の夢洲に決定したことも、これまでに増してインバウンド需要関連の投資への追い風となる公算が大きい。関西では不足しているといわれる高級ホテルや、人手不足が深刻な飲食サービス業、小売業などで新設投資や生産性向上に向けた投資のほか、G20サミット開催も控えていることから、セキュリティ関連投資が拡大する可能性もある。

(3) 雇用・所得環境改善のもと底堅い個人消費

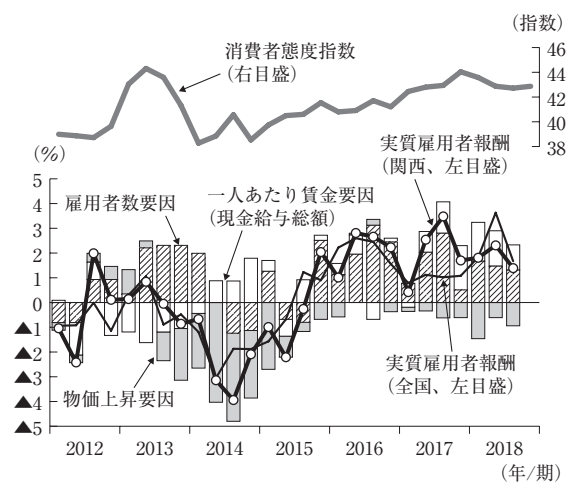
家計部門では、雇用・所得環境が改善しているもとで、個人消費には底堅さがみられる。雇用情勢をみると、有効求人倍率は上昇傾向であり、労働需給は逼迫した状況が持続している。雇用者数も増加傾向で推移している（図表12）。完全失業率は足許ではわずかに上昇しているが、労働市場への参加が増えていることが主因であり、雇用情勢の悪化を示すものではない。所得環境をみると、人手不足感の強まりのなかで、雇用者数の増加に加え、一人当たり賃金の回復が報酬総額を押し上げる形となりつつある（図表13）。賃上げの動きは当面続くと考えられるため、報酬総額の回復は持続する見込みである。

(図表12) 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 季節調整値(完全失業率、雇用者数)は日本総合研究所による。2018年10～12月期は10月の値。

(図表13) 関西の実質雇用者報酬と消費者マインド

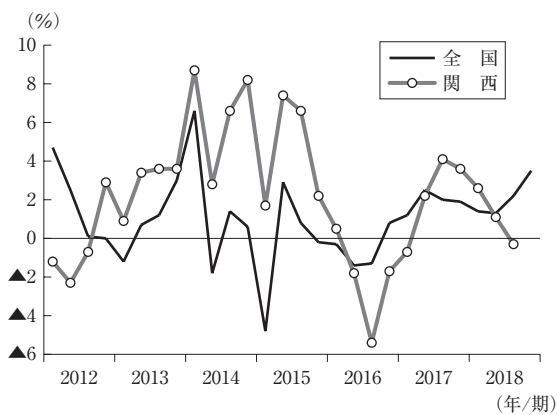


(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。消費者態度指数の2018年10～12月期は10～11月の値、季節調整値は日本総合研究所による。

販売側統計を確認すると、経済産業省「商業動態統計」による小売業販売額の前年同期比は2017年7～9月期をピークに顕著に減速しており、しかも全国と比べて足許の弱さが目立つ（図表14）。ただし、2018年6月以降は自然災害が相次ぎ、商業施設の臨時休業があったこと、外出の手控えなど消費者マインドの下押しから、一時的に全国対比低迷の動きを招いたとみられる。商業動態統計10月速報値では、関西の大型小売店や家電大型専門店などの販売額は前年同月比プラスとなっており、基調としては個人消費の底堅さを失っていないと考えられる。

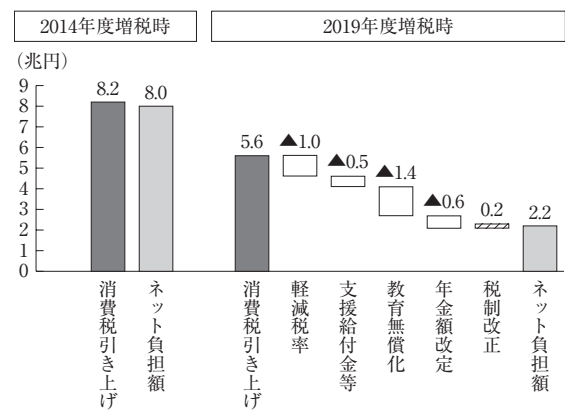
2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、2014年度増税と比較すると消費税率の変化幅が小さいうえ、負担軽減措置の効果もあるため、消費へのマイナス影響は限られる見込みである。家計のネット負担額（年間）は、日本銀行の推計によれば、前回は8兆円であるのに対し今回は2兆円程度にとどまる（図表15）。さらに政府は追加的な負担軽減策を設けようとしており、家計のネット負担額はさらに縮小する可能性が大きい。家計の所得環境においても、実質ベースの雇用者報酬の改善が定着しているなか、消費増税による家計負担増への耐久力は2014年時よりも向上しているといえよう。

(図表14) 小売業販売額（前年同期比）



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」
 (注) 関西の販売額は近畿経済産業局管内の値（福井県を含む2府5県）。2018年10～12月期は10月の値。

(図表15) 消費増税前後の家計のネット負担額



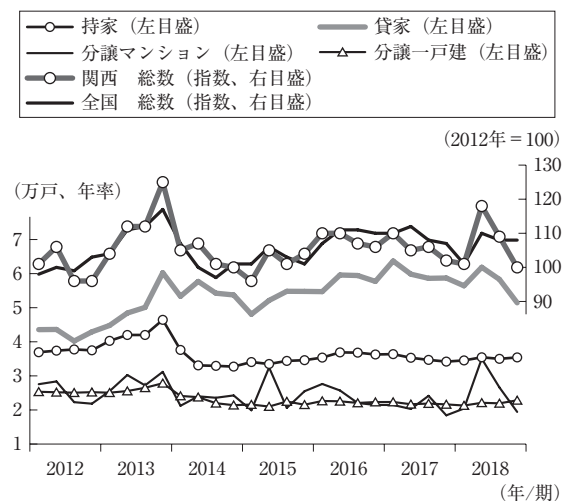
(資料) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2018年4月)
 (注) 2014年度増税時は対前年増加額、2019年度増税時は2020年度の対2018年度増加額。

(4) 建設需要は災害復旧関連が押し上げ要因に

まず、住宅建設については、①土地価格・建築費用の上昇、②金融機関の貸し出しスタンスの慎重化、③消費税率引き上げに伴う住宅取得関連の支援策見極めの動き、などにより貸家を中心に足許で慎重な動きがみられる（図表16）。もっとも、2014年4月の消費増税前と比較して、足許の振幅を均してみれば需要に弱さはないと考えられ、雇用・所得環境の改善持続のもと、駆け込み需要についても相応の規模で出てくることから、当面は大きく崩れる可能性は小さい（図表17）。

次に、公共工事については、2018年は公共工事請負金額が前年を下回って推移しており、足許では全国対比で弱い動きが見て取れる（図表

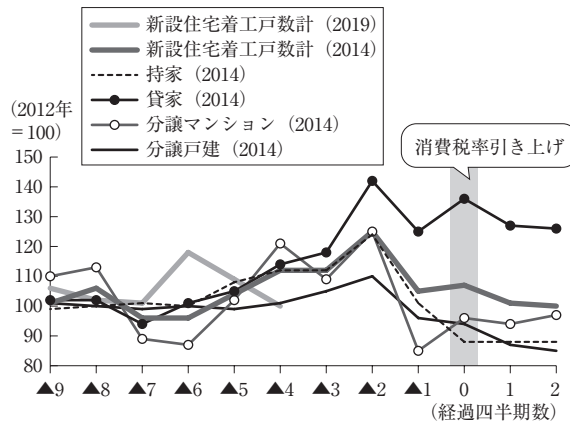
(図表16) 関西の利用関係別住宅着工戸数推移 (季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
 (注) 2018年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による。

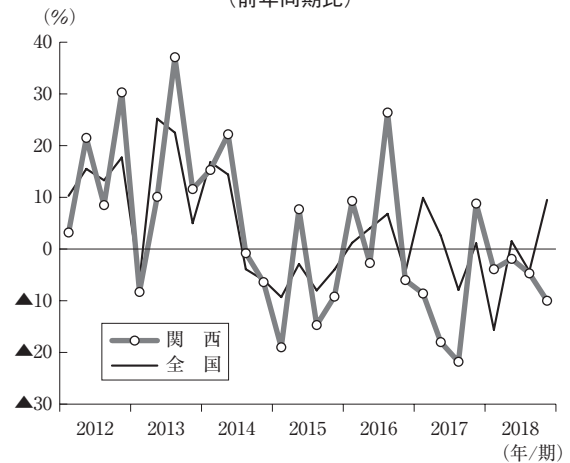
18)。しかしながら、災害関連の復旧工事が今後進むとみられることや、2019年6月のG20サミット（大阪で開催）関連の準備があること、2025年の万国博覧会開催地が大阪市に決定し、大阪湾岸の整備が進むことから、今後は景気を押し上げる要因になると考えられ、災害復旧関連要因の剥落後も公共工事の大きな落ち込みはないものとみられる（図表19）。

（図表17）消費税率引き上げ前後の住宅着工戸数推移



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
 （注）2018年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による。凡例での（2014）は2014年4～6月期、（2019）は2019年10～12月期を経過四半期ゼロ（消費税率引き上げ時）とした場合を意味する。

（図表18）公共工事請負金額（前年同期比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 （注）2018年10～12月期は10月の値。

（図表19）災害復旧関連、G20関連の既予算計上額

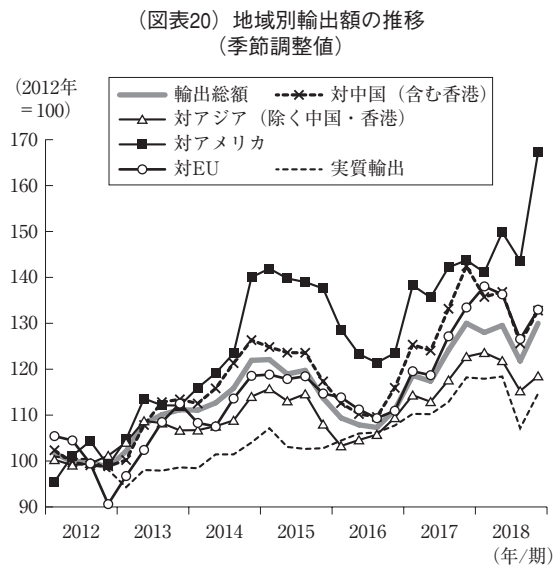
災害復旧関連		(百万円)
●国土交通省近畿地方整備局		
(11月補正予算配分 台風21号関連 港湾荷役機械等の復旧など)		4,815
●大阪府		
(9月補正 府有施設等の復旧、大阪府北部地震、7月豪雨関連)		2,866
(10月補正 府有施設等の復旧、台風21号関連)		5,548
●兵庫県		
(9月補正 施設等の復旧・復興対策：大阪府北部地震、7月豪雨、台風20・21号関連計)		29,091
●和歌山県		
(9月補正 土木施設、県有施設等の災害復旧、台風20号、21号関連)		5,013
●大阪市		
(11月補正 公共施設の復旧、倒木の撤去等 台風21号関連)		3,801
●神戸市		
(9月補正 災害復旧等 平成30年7月豪雨、台風関連)		7,978
(10月補正 災害復旧等 台風21号関連)		9,188
2019年G20大阪サミット関連 (2018年10月時点)		
●大阪府・大阪市関係部局		1,379

（資料）G20大阪サミット準備会議第2回配布資料、近畿地方整備局「平成30年度近畿地方整備局関係補正予算の配分について」（2018年11月7日）、各府県・市予算資料をもとに日本総合研究所作成
 （注）G20大阪サミット予算には経済界負担を含む。

2. 関西経済を取り巻く懸念材料

(1) 米中貿易摩擦を背景に高まる海外情勢への不安

主要国・地域別の輸出額をみると、足許では仕向け先別に異なる動きがみられる。すなわち、対米輸出の好調と、対中輸出の低調である（図表20）。対米輸出は2016年央を底に増加傾向で推移しており、足元の堅調さは電池などの電気製品、シェールオイルの増産などを背景とした建設用・鉱山用機械などの一般機械の好調が主因である。一方、対中輸出は、2017年末以降弱い動きとなっており、足許では半導体等電子部品や、液晶パネル等の科学光学機器などが減少している。これは、世界的なスマートフォン需要一服や中国での内製化などが原因と考えられ、はっきりとした米中貿易摩擦の影響を見てとることはできない。中国側の統計をみても足許までは輸出は堅調で、米中貿易摩擦の影響についてはいまだ顕現化しておらず、「下振れリスクの強まり」という状況にある。



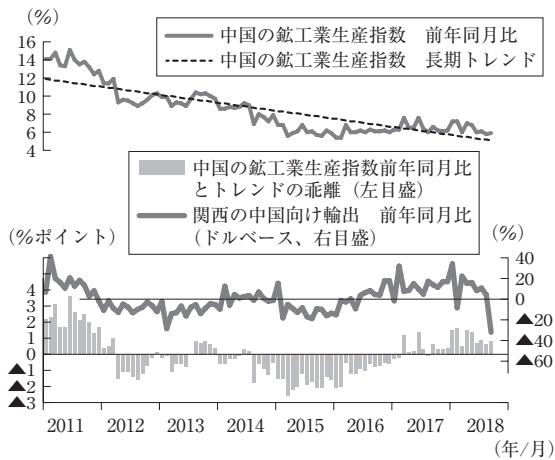
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。通関輸出額は円ベース。2018年10～12月期は10月の値。

しかしながら、中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出には一定の関係、すなわち、中国の製造業不振は関西の対中輸出の伸び鈍化を招くという関係が見て取れる。米中貿易摩擦の長期化が避けられそうにない状況下、中国の輸出・生産はこの先増勢鈍化が見込まれるため、今後の関西の輸出は下押しされる公算が大きい（図表21）。さらに、インバウンド関連においても、中国人観光客の動向は為替レートに敏感に反応する傾向が見て取れることから、人民元安傾向が続く場合には、関西のインバウンド観光にもマイナス影響をもたらす懸念がある（図表22）。

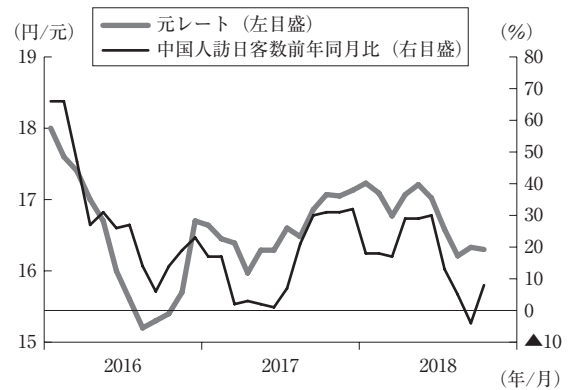
2017年度の輸出額前年度比の主要国・地域別寄与度を全国と比較したところ、関西では対中輸出の好調による寄与が全国比大きかった（図表23）。関西経済は中国の高成長を大きく享受してきたことから、中国経済の減速は、相対的に大きな景気の重石になると考えられる。

(図表21) 中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出の動向



(資料) 財務省「貿易統計」、中国国家統計局資料により日本総合研究所作成

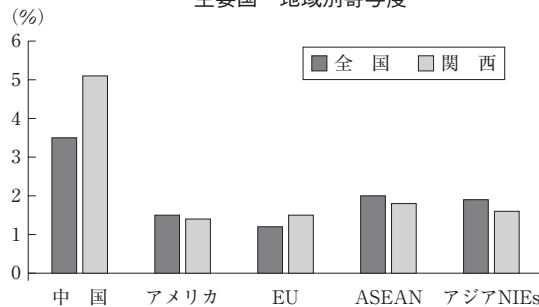
(図表22) 中国人訪日客の伸び(全国、前年同月比)と為替水準との比較



(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数の動向」、IMF “International Financial Statistics”

(注) 中国人訪日客の1月、2月の前年同月比は1～2月累計の値。

(図表23) 2017年度輸出額前年度比の主要国・地域別寄与度

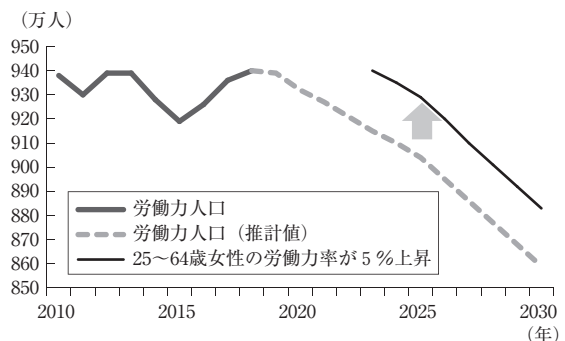


(資料) 財務省「貿易統計」
(注) 対中輸出には香港向けを含む。

(2) 労働力人口減少への対応

人手不足対応が急がれるなか、女性の労働力率のさらなる上昇があれば、例えば25～64歳人口の労働力率が現在よりも5%上昇した場合で試算すると、関西では2025年の万博ごろまで現状程度の労働力人口を維持可能である(図表24)。関西はもともと女性の労働力率が全国対比低めであったため、近年は女性の働き手が増加することで労働力人口減少の影響をある程度緩和した格好である。2013年から2017年にかけての職業別就業人口の増減状況を見ると、女性の就業者が増加したのは「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」が主で

(図表24) 関西の生産年齢(15～64歳)労働力人口



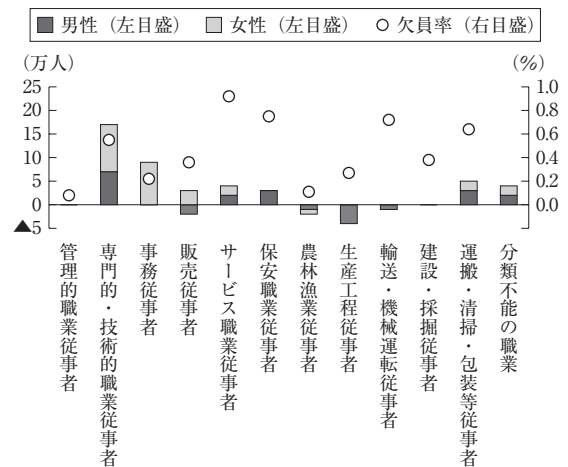
(資料) 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに日本総合研究所作成

(注) 2018年までは労働力調査(2018年は1～3月期～7～9月期平均)。2019年以降は、年齢階級別将来人口と2018年7～9月期の年齢階級別労働力率による日本総合研究所試算値。

ある。一方で人手不足感が強いのは「サービス職
業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転
従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「建設・
採掘従事者」など女性の就業者が目立って増えて
いない職種が中心となっている（図表25）。この
ように、女性の労働力に期待できる半面、それだ
けではミスマッチの解消が困難な状況がみてとれ
る。

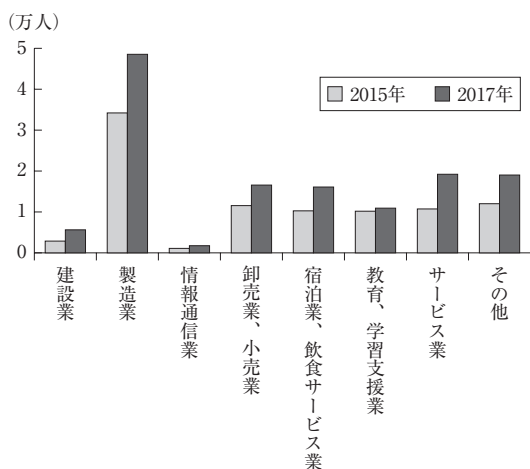
政府は単純労働を中心に外国人労働者を受け入
れることを決定した。11月に政府が示した、わが
国全体の受け入れ見込み数は、2019年4月からの
5年間で最大約35万人である。関西の外国人労働
者の状況を確認すると、全産業合計では2017年10
月時点で約14万人の外国人労働者がおり、2015年
（9万人）以降の2年間で1.5倍に増加した。業種
別の労働者数は、製造業約5万人、卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業とその他サービス業がそ
れぞれ2万人となっており、これら業種は近年の2年間で顕著に増加している（図表26）。もっとも、
現在の関西の人手不足感を解消するには、数値は幅をもってみる必要があるが、20万人近い労働力が必
要となる計算である（図表27）。受け入れ上限が設けられるとみられる外国人労働者だけで人手不足感
の解消に対応するのは困難であり、業務内容や働き方の見直し、省力化投資などによる生産性向上とい
う本質的な課題解決に向け、官民が正面から取り組むことが必要である。

（図表25） 関西の職業別就業者数の増減と
欠員率水準の比較



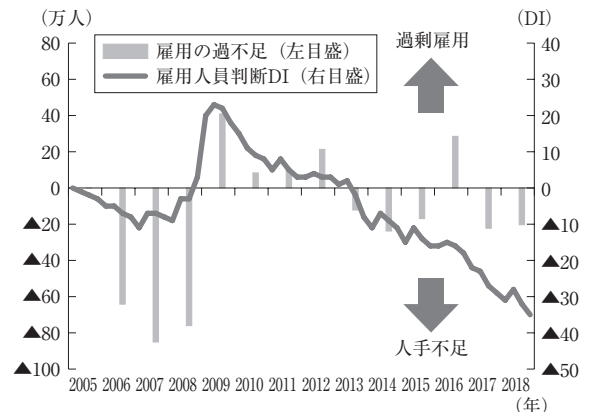
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
により日本総合研究所作成
（注）欠員率は2016年、就業者数増減は2013年と2017年の比較。欠
員率は有効求人数と就業者数により試算。

（図表26） 関西の産業別外国人労働者数



（資料）厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
（注）サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援
業」に分類されないもの。

（図表27） 雇用の過不足感を解消する就業者数



（資料）近畿財務局「法人企業統計」、日本銀行大阪支店「短観」
により日本総合研究所作成
（注）雇用の過不足は、売上高人件費比率から過剰雇用を試算した
1987年労働白書の推計を参考に、日本総合研究所試算。雇用
人員判断DIが±0近傍で推移した2005年の売上高人件費比率を
基準とした。

3. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通りである（図表28）。

（図表28）世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)		2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)
世界計	3.7	3.7	3.6	3.6	実質GDP	1.9	0.7	1.0	0.9
先進国	2.3	2.2	2.1	1.7	個人消費	1.0	0.7	0.7	0.7
アメリカ	2.2	2.9	2.6	2.0	住宅投資	▲0.7	▲4.3	0.7	▲0.5
ユーロ圏	2.4	1.9	1.7	1.6	設備投資	4.6	2.7	2.0	2.0
イギリス	1.7	1.3	1.4	1.3	在庫投資（寄与度）	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
新興国	4.6	4.6	4.6	4.6	政府消費	0.4	0.8	0.8	0.7
BRICs	5.8	5.9	5.8	5.9	公共投資	0.5	▲2.3	0.8	▲0.8
中国	6.9	6.6	6.4	6.3	公的在庫（寄与度）	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
インド	6.7	7.5	7.3	7.7	輸出	6.4	1.8	2.1	1.9
NIEs	3.1	2.8	2.4	2.3	輸入	4.1	2.0	1.6	1.7
ASEAN5	5.3	5.3	5.3	5.3	国内民需（寄与度）	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
					官公需（寄与度）	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
					純輸出（寄与度）	(0.4)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)
					名目GDP	2.0	0.8	2.0	1.9
					消費者物価（除く生鮮）	0.7	1.0	1.5	1.4
					完全失業率（%）	2.7	2.4	2.2	2.1

（資料）内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

（注）わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。予測時点は世界2018年11月30日、わが国12月10日。

世界経済は、米中貿易戦争や米利上げによる新興国からの資金流出など、アメリカの経済政策が引き金となって、「適温経済」から次第に減速しつつある。もっとも、貿易戦争のマイナス影響は深刻化しない見込みである。その理由として、アメリカでは力強い内需で吸収できること、下押し圧力が強まる中国でも金融・財政政策で下支え可能であること、を挙げることができる。長期的には、グローバルな生産体制の再構築が進むため、世界全体の生産活動に及ぼすマイナス影響も中和される可能性が大きい。先行きについては、先進国は高成長局面から潜在成長ペースに軟着陸し、アジア新興国でも底堅い成長が持続する見込みである。中国は減速が避けられないものの、代わってインドとASEANが牽引役になると考えられる。この結果、世界経済は堅調を維持し、成長率は、2019年から2020年にかけて3%台後半の成長が続く見通しである。アメリカの経済政策が様々なマイナス影響をもたらすものの、世界経済の後退局面入りは回避され、緩やかな減速にとどまろう。

わが国経済は、国内需要にけん引される形で景気回復基調が続く見込みである。米中貿易戦争の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の景気けん引力は低下するものの、企業部門では、高水準の企業収益や人手不足などを背景に投資マインドが底堅く、設備投資の腰折れはないとみられる。家計部門では、企業が人件費拡大に前向きになってきており、賃金の上昇ペースが高まるなど、2%の消費増税があっても可処分所得が減少に転じない程度の所得増加が展望可能である。2019年10月に予定

される消費増税は、家計への負担増が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込みである。この結果、2019年度、および2020年度は1%程度の成長率を維持する見通しである。内需主導の自律回復メカニズムが強まっているため、消費増税が成長率を下押しするなかでも堅調な成長を維持できると考えられる。

(2) 関西経済の見通し

関西経済は、世界経済が緩やかに減速するもとで輸出の増勢は鈍化するとみられるが、一方で内需には強さがある。人手不足への対応が急がれるなかで、設備投資の拡大が持続し、雇用・所得環境の改善が続くもとで個人消費は底堅さを維持する見込みである。災害復旧関連、G20サミットの大阪開催、万博関連の環境整備に関連する公共投資などが見込まれ、外需の弱さや消費増税後の実質購買力低下などの下押し圧力を一部相殺し、景気減速は緩やかなものとなる見通しである（図表29）。各需要項目の見通しは以下の通りである。

(図表29) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)
実質GRP	0.9	1.1	1.0
個人消費	0.8	0.9	0.7
住宅投資	▲0.6	1.0	▲0.3
設備投資	3.4	2.7	2.6
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.3	0.7	▲0.1
公共投資	▲1.8	2.2	1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲0.2)	(0.0)	(0.2)
輸出・移出	1.0	1.0	1.1
うち輸出	2.7	2.1	2.2
輸入・移入	1.3	1.0	0.8
うち輸入	2.0	1.7	1.8
内需 (寄与度)	(0.8)	(1.1)	(0.9)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
名目GRP	0.9	2.1	2.1

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成
 (注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。
 (注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2015年度分が最新であり、2016・2017年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

輸出は、新興国を中心に世界経済が減速するもとで増勢が鈍化する見込みである。もっとも、先進国を中心に内需のけん引力が強まっているため、世界的な景気後退は回避できる可能性が大きい。このもとで、外需は鈍化するものの底割れの公算は小さいとみられる。

設備投資は、人手不足対応が急がれるなかで自動化・省力化ニーズが強いことや、旺盛なインバウンド需要への対応などから拡大傾向が持続するとみられる。輸出減速は重石となるものの、減速ペースは緩やかと見込まれるもと、投資マインドを冷え込ませ大規模な投資先送りが生じるといった状況に陥る可能性は小さい。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が支えとなり底堅さを維持すると考えられる。2019年度は、消費税率引き上げによる購買力の低下が個人消費の下押し要因となるが、前回よりも増税幅は小さいことなどから、個人消費の押し下げ幅は小幅となる見込みである。

住宅投資は、2019年度前半までは増税前の攪乱的な動きとなる可能性があるものの、その後は需要に見合った建設量に徐々に収斂していくと考えられる。建設量の振幅も、建設業の人手不足などの制約要因もあるため、2014年時より大幅なものとはならない見込みである。

公共投資は、2019年度は地震や豪雨、台風被害からの復旧工事やG20サミット開催関連工事などが見込まれること、その後も万博関連の整備事業が見込めることから、2020年度にかけて堅調に推移する見込みである。

以上の結果、実質経済成長率は、2019年度は+1%程度の成長となり、2020年度は小幅に減速するものの、2019年度から2020年度にかけて、内需の底堅さに加え、堅調な公共投資が景気押し上げ要因となることから、全国をやや上回る成長が続く見通しである。

4. 関西経済の持続的な成長のために一万博開催決定後の関西経済活性化策―

関西経済の持続的な成長のためには、イベントや供給面の改革を通じて成長戦略を進めていくことが重要である。その観点からは、今般開催が決まった2025年の大阪万博や、昨今世界中で注目を集めるベンチャー企業の育成が推進すべき戦略といえる。そこで以下では、これらを如何に活用すべきかについて言及したい。

(1) 2025年万博を関西経済活性化につなげるため段階を踏んだ周到な準備を

2025年万博の大阪開催が決定した。2020年以降については東京オリンピック・パラリンピック後の不況への懸念もあるなか、万博は関西のみならず日本経済にとってもプラスの効果をもたらすと考えられる。また、東日本でオリパラ、西日本で万博が開催されれば、イベントによる経済効果の東西バランスが良くなる効果も期待できる。

関西経済という視点でみると、2019年にG20サミットやラグビーW杯予選が関西で開催されるほか、2021年には一般アスリートのための国際大会であるワールドマスターズゲームズ開催や中之島での未来医療国際拠点の開業、2024年には大阪駅に隣接する「うめきた地区」の2期地区や大阪が誘致を進めているIR（カジノ付リゾート）の開業、2025年には三ノ宮ツインタワー1期の開業など、大きなイベントが連続するなかでの万博開催となり、まさに万博は関西経済の活性化に弾みをつけるイベントといえる（図表30）。

一方で、今から6年半で準備を完了しなければならず、対応を急ぐ必要がある。具体的には、開催前には、万博成功に向けたオールジャパンの推進体制のほか、夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備等が重要である。次に、開催時には、当然ながら万博の成功と、それによるブランド形成が求められる。最後に、開催後には万博を通じた人材発掘・新産業創出や夢洲の世界最高レベルのスマートシティー化等のレガシー形成に向けた対応等が重要である（図表31）。

(図表30) 関西の工程表

	2017年～	2020年～	2030年～
ラグビーW杯		●2019年：開催（関西は神戸・東大阪が予選会場）	
東京オリパラ		●2020年：開催	
関西WMG		●2021年：開催（関西2府7県）	
地下鉄民営化	●2018年4月：運営会社へ経営譲渡		●2025年：北港ポートタウン線（開通）
IR	●2016年12月：推進法成立 ●2018年7月：実施法成立		●2024年頃：開業？
万博	●2017年4月：立候補 ●2018年11月：BIE総会にて開催地決定		●2025年：大阪開催？
うめきた2期	●施設（道路・みどり・地下化・新駅等）建設		●2024年度：まちびらき
中之島	●未来医療国際拠点、 文化・芸術拠点を整備予定（～2021年目途）	●2021年：大阪新美術館（仮称）開業予定	
リニア	●（2015年～）名古屋～東京間 着工開始	●2027年：名古屋開通	●2037年：新大阪延伸
北陸新幹線	●（2015年）金沢開業	●2022年度：敦賀開業	●2040年頃：新大阪？
ミッシングリンク	●湾岸西伸部（2016年4月：事業化決定。予算要求、早期に着工予定〈2038年完成予定〉） ●淀川左岸線延伸部（2016年11月：計画決定。2017年度事業化の見込み〈2032完成予定〉）		
三ノ宮再開発		●2025年度：ツインタワー1期	●2029年度：ツインタワー2期

(資料) 新聞報道等より日本総合研究所作成

(図表31) 万博・IRに向けて必要な対応

	具体的な対応策
万博・IR開業前	①オールジャパンで万博成功に向けた体制整備、②乱開発防止に向けた対応、 ③アクセス網の整備、④短期間で工事を終わらせるための技術的・経営的工夫、⑤資金面の対応
万博開催時	①万博・IRでのエンターテインメント性の確保、 ②「カジノ」ではなく「未来」「関西らしさ」「上質なリゾート地」といったブランドイメージ、 ③万博効果の他の地域への波及、④マーケティング戦略等の運営面の細かい工夫、 ⑤若手等の多様な人材登用、⑥カジノの負の側面との対応と収益性の両立等
ポスト万博	①既存施設では対応できない大型MICE施設等の設置、②規制改革の実験場としての役割の発揮、 ③人材や新産業創出といったレガシーの形成、④他プロジェクトにおける万博人材の登用、 ⑤夢洲のスマートシティ化

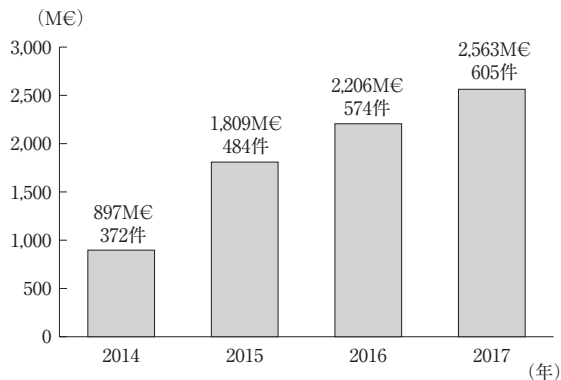
(資料) 日本総合研究所作成

(2) 成長戦略としてのベンチャー育成—フレンチテックに学ぶ—

近年、経済成長のエンジンとしてイノベーションに注目が集まっており、特にベンチャー企業を活用したオープンイノベーションへの関心が高まっている。さらに、ベンチャー企業が新製品開発をリードしている分野も増加傾向である。関西が注力するメディカル、エネルギー等の分野もそういった傾向があり、関西としてもベンチャー企業の育成が求められている。

ベンチャー企業育成については、シリコンバレー、深セン（広東省深圳市）といった新興都市や、イスラエルといった都市国家で活発であり、日本や欧州のような成熟国家は苦手との見方が一般的である。しかし、大企業中心や官僚的というイメージが強かったフランスが、欧州でトップランクのベンチャー資金調達額・件数を記録するなど注目を集めている（図表32、33）。フレンチテックと称される最近のこの動きの大きな特徴は、研究開発投資への巨額税額控除や、リスクマネーの提供者としてBpiフランスという公的投資銀行を活用するなど、国が主導していることにある（図表34）。また、フィンテック等に強いパリだけでなく、リヨンにはバイオ、ボルドーにはドローンなど、地方にも戦略的拠点が設け

(図表32) フランスにおけるVC調達額・件数



(資料) EY公表資料から日本総合研究所作成

(図表33) 欧州でのVC調達額・件数
上位3カ国のシェア

	資料調達額	件数
イギリス	40%	27%
フランス	18%	15%
ドイツ	12%	11%

(資料) EY公表資料から日本総合研究所作成

られている。このように、国、大都市、地方がうまく連携と役割分担ができていることも他の国とは異なる点として指摘できる。

一方、わが国では、経産省がJスタートアップとして有望な企業をピックアップし、育成を加速させようとしている。実績も上がりつつあり、一定の評価はできるが、東京の企業に偏っているという課題がある。また、税額控除や公的金融の活用も未だ不十分である(図表35)。

関西でもベンチャー企業育成機運が盛り上がりつつあるが、中央政府との連携は手薄と言わざるを得ない。フレンチテックを参考に国・大都市・地方がうまく役割分担してベンチャー企業を生み出せる仕組みを作る必要がある。関西におけるベンチャー企業育成プラットフォームはこうした枠組みを構築・活用して、関西の独自性を発揮すると同時に、組織的かつ効率的に域内のベンチャーを育成していくことが重要となろう。

(図表34) フレンチテックの概要

1. インキュベーター(約240)やアクセラレーター(約50)の数が多くだけでなく、世界最大のアクセラレーター(Station F)も保有
2. パリ近郊だけでなく、地方都市にもエコシステムが存在(リヨン、グルノーブル、ホルドー等の13都市)
3. 仏政府が積極的に支援
 - すべてのスタートアップを政府がフレンチテックというブランドの下で統合。
 - 1億ユーロまでは研究開発費の30%を税額控除可能(それ以上は5%まで)。給付金付であるので、利益以上に研究開発した場合は還付金。
4. 仏公的投資銀行のBpiフランスが資金供給の中核

(資料) フランス政府資料等から日本総合研究所作成

(図表35) 日仏のベンチャー育成環境の比較

	フランス	日本
政府の関与	中央政府がリード	民間が中心であり、政府の関与は小さい
中央政府から地方への支援	中央政府が支援。その結果、13都市でエコシステムが形成	各都市が独自の取り組み。関西や福岡等スタートアップ強化を打ち出すところはあるが、それらに対する国のサポートは不足
地域毎の棲み分け	パリがフィンテック、リヨンがバイオ等、地域による棲み分けあり	明確化されず
研究開発費控除	給付金付税額控除等、手厚い仕組み	現在政府税調で検討中
公的資金のサポート	Bpiフランスがリスクマネーを供給	DBJ等に一部機能があるが拡大の余地あり

(資料) 日本総合研究所作成

(2018. 12. 10)